

平成24年度 府中市事務事業点検 点検結果

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
1-11	景観形成事業	計画課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・規制が全ての事業。余計なことはしない。[※説明が情緒的すぎて、事業の全体像が見えない。] ・行為規制に関するものに限定すべき。啓発などは効果が無い。 ・委託料の経緯がいかにも多い。費用対効果を考えた際、コストカットが必須と考えます。できたら経済観光課と連携して収入を得る(観光面から)努力が必要。住みたい街から訪れたい街へ！ ・委託事業の縮小を図り、施策目標の実行化を図る必要がある。 ・コンサルに任せすぎにならないように。行政の意志を前面に。
1-12	法定外公共物管理事業	管理課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・払下げの計画を早急に策定すべき。その前提として地域で維持管理するよう働きかけていくべき。 ・払下げ計画の策定、市民協働の仕組みを導入すること。 ・市民による管理ができるものについては、市民が主体的に管理する方向も検討すべき。 ・1つの委託業者にだけ任せるのではなく、市保有地の土地だが市民のボランティアによる清掃で、市民が使えるように柔軟に考えていただきたい。また、市の保有地の販売活動を開始していただきたい。 ・委託のあり方の見直しを図られたい。方向性としては、地域自治会等の協力、小規模事業の推進などの視点が考えられます。 ・特定少数が利用する水路等の維持については、利用者への指導をしてコスト削減する必要があると思います。
1-13	介護予防推進センター管理運営事業	高齢者支援課	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本来は今すぐ止めるべきだが、契約期間があるので5年の間で事案分析すべき。一般財源を使わないよう考えるべき。 ・効果を厳しく見込むべきである。介護予防、従事者増施策、交流サロンのものは分けて考えるべき。交流サロンは少なくとも他事業と併せ、統合すべき。 ・介護保険制度のあり方と併せて再検討が必要 ・決算額や予算額が非常に大きい割合に、成果としてのデータがないし、介護予防教室には余りにも魅力がないので、参加者が少なすぎますし、再検討を願いたいですし、一般会計をそっくり使用して行う事業ではないと思います。・予防事業の地域センターへのふりわけを行っても予防事業全体の施策をそこなう事態には至らないように思う。・第Ⅱ期終了までに見直しすべき
1-14	地域介護予防事業(介護予防推進事業)	高齢者支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進センターとの役割分担を明確に。出発点は、介護保険給付の中で賄うこと。そのうえで一般財源が必要か判断。 ・効果の測定をしっかりとやるべきであって、打ち手の見直しを考えていくべき。 ・コストに対する成果を判断できるデータの検討を。 ・介護保険の範囲内で一般会計にはみ出ないことが重要。抜本的見直しが必要と思うが、成果を上げるように目的意識をもって業務を考えていただきたいです。 ・人的資源の充実の特化する。さらなるコスト意識の強化などが必要ではないかと思う。 ・市として成果を把握しながら、介護予防に役立つことに特化していく。
1-15	有料ごみ収集管理事業	ごみ減量推進課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に良い取組。目標値の見直し、市民PRを検討すべき。 ・ごみ収集、処理費用の話は、別途下げられないかと思うものの当該施策については、事業内容相当の額と思います。 ・市民の自覚に訴え、ごみ減量半分の目的達成は無理なので、それよりごみ収集のコストセーブを是非実現に向けて対策を練っていただきたい。 ・ごみの量について平成22年度比での全体像を市民に示していく中で、コンセンサスを取得いただきたい。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
1-16	リサイクル推進事業	ごみ減量推進課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルにもお金がかかることの認識が必要。 ・リサイクル自転車については「廃止」すべきではないか。もっとより効率的なほかの手段も検討すべき。 ・リサイクル率の設定を見直し、コストと効果のバランスを。 ・リサイクルの費用対効果を考えた際、資源ゴミ回収をしてリサイクル率日本一を目指すことは本当に必要か再検討が必須。 ・ゴミ事業全体のコスト関係の表示を強化していただきたい。 ・費用対効果を考える。必ずしも日本一でなくて良い。家庭のゴミ出し抑制の啓蒙活動の推進。
1-17	健康増進事業	健康推進課	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のやるべき事業ではない。 ・測定は必要なし。トレーニング指導は、トレーニング室そのものが不要ゆえ不要と考える。 ・民間の同様施設が多くある中、市で運営していく理由が無い。 ・一般財源を使ってまでやる事業とは思われないので、抜本的見直しが必須。市民の自助努力が必要。 ・公設公営のジムはいらない。 ・民間に任せる方向で。市の財源の有効活用をすることを最優先すべきと思います。
1-18	歯科検診事業(歯の衛生週間健診費)	健康推進課	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成の手段として全く不適當。ターゲット分析も全くできていない。単なる歯科医師会への補助金にしかになっていない。 ・全ての点で成人歯科検診で代替できる。 ・目標達成のための手段として妥当性がない。支出の根拠としてもおかしい。 ・市役所の事業の中には信じられないほど税金の無駄遣いがあり、患者が検診に訪れない歯科医院に2日間で10万円以上支払いがあるなど信じられない。即、事業の廃止を願いたい。 ・歯の衛生週間と秋の期間に歯科検診をするような抜本的に見直してください。
1-19	障害者自立移動支援事業(心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業)	障害者福祉課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本は所得制限を設けるべき。その際、他の障害者施策と合わせて考える。現金、現物給付の逆転現象が起きないように配慮が必要。 ・ニーズ把握に努めていただき、ある程度の見直しを適時実施していただきたいと思ます。所得制限については導入すべき。限度リットル数の上限運用の年単位運用も月単位とすべき。 ・所得制限については該当がある、ない、だけではなく、制度の趣旨への信頼性の面からも必要。 ・助成金支給までの手続きの流れの②がザル的。本当に障害者が運転したか、家族が運転した車に障害者が同乗したか不明！市民の税金の均等分配に留意していただきたいです。 ・所得制限の導入は必要と思ます。基本的には推進すべき事業なので改善をお願いします。 ・所得制限をかける。コストを削減することを検討するべきと思ます。
1-20	障害者作業委託事業	障害者福祉課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施設も一事業者として考えるべき。障害者のために仕事を作り出すのではなく、行政が関与すべき仕事を障害者に担ってもらうという考え方、その意味で事業者を変えて所管を移すべき。 ・自立支援の観点から、市場への橋渡しとなる支援方法とすべき。 ・障害者施設が実施する事業であっても、一般事業者と同様に評価して対価を支払う形に変えられたら素晴らしい。 ・障害者支援の温かみが伝わってこない。5時間公園を清掃して495円という賃金は余りにも低額。公園管理をしている課と一緒にした方が税金の使い方が有効に使われ障害者にやりがいをもっていただけたと思う。 ・現行通りの金額水準を確保したうえで、より前向きな自立のための事業の位置付けを図ることには賛成する。